

粃米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金交付要領

令和2（2020）年5月11日 畜振第257号

一部改正 令和3（2021）年3月19日 畜振第1223号

（趣 旨）

第1条 県の交付する粃米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金については、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号、以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 補助金の名称、目的、交付の対象である事業の内容、その交付率及び交付の相手先は次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金等の名称	補助金の交付目的	交付の対象である事業の内容	交付率	交付の相手方
粃米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金	粃米サイレージの生産流通モデルの育成を支援する	1 生産流通モデル推進事業 品質の安定した粃米サイレージ生産に要する経費	当該事業に要する経費の2分の1以内	農協、酪農協、耕種農家、畜産農家、飼料生産組織、飼料メーカー等で構成される協議会
		2 利用拡大整備事業 粃米サイレージを調製するための機械整備に要する経費	当該事業に要する経費の3分の1以内	農協、酪農協、耕種農家、畜産農家、飼料生産組織、飼料メーカー等で構成される協議会

（交付の申請）

第3条 補助金の交付を受けようとする者が、規則第4条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
粃米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金	粃米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金交付申請書	規則の別記様式第1	1	1 事業実施計画書	様式1	1	農業振興事務所長もしくは複数の農業振興事務所にまたがる場合は知事（以下「農業振興事務所長等」という）が別に定める日
				2 収支予算書	様式2	1	

2 前項の申請書を提出するに当たっては、当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減じて申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合については、この限りでない。

（補助条件）

第4条 規則第6条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

- 1 補助事業に要する経費の変更又は補助事業の内容の変更（次条の軽微な変更を除く）をする場合においては、農業振興事務所長等の承認を受けること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、農業振興事務所長等の承認を受けること。
- 3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては速やかに農業振興事務所長等に報告し、その指示を受けること。
- 4 農業振興事務所長等は、前各号に掲げるもののほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を附することがある。

（軽微な変更）

第5条 前条第1号における軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- 1 事業実施主体の変更
- 2 事業実施地区の変更
- 3 事業の中止又は廃止
- 4 事業費の30パーセントを超える増減

（変更の承認）

第6条 第4条第1号の規定に基づく農業振興事務所長等の変更承認を受けようとする場合は、変更承認申請書（様式3）に変更の内容及び理由を記載した書類を添付して、1部を農業振興事務所長等に提出しなければならない。

（状況報告）

第7条 規則第11条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金	粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業状況報告書	規則の別記様式第2	1	事業遂行状況報告書	様式4	1	事業実施年度の12月末日まで

(実績報告)

第8条 規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
粳米サイレー ジ利用拡大モ デル推進事業 費補助金	粳米サイレー ジ利用拡大モ デル推進事業 実績報告書	規則 の別 記様 式第 2	1	1 事業実績書	様式1	1	事業実施年度の 2月末日まで
				2 収支決算書	様式2	1	

2 第3条第2項ただし書の規定により交付の申請をした者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助額から減額して報告しなければならない。

3 第3条第2項ただし書の規定により交付の申請をした者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合には、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式5により速やかに農業振興事務所長等に報告するとともに、返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の請求)

第9条 規則第18条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
粳米サイレー ジ利用拡大モ デル推進事業費補助 金	粳米サイレー ジ利用拡大モ デル推進事業費補助 金交付請求書	規則 の別 記様 式第 4	1	1 交付決定通知書の 写し	1	農業振興事務所長 等が別に定める日
				2 額の確定通知書の 写し	1	

(その他)

第10条 この要領の他、この事業の実施につき必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和2（2020）年度分の補助金から実施する。

この要領は、令和3（2021）年度限りその効力を失う。

規則の別記様式第1

番 号
年 月 日

栃木県知事 様（※知事申請事業の場合）
栃木県〇〇農業振興事務所長 様

申請者 住 所
名 称
代表者氏名

令和 年度粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金交付申請書

令和 年度において粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業について粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金 円を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第4条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 1 粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業実施計画書（様式1）
- 2 収支予算書（様式2）

規則の別記様式第2

番 号
年 月 日

栃木県知事 様（※知事申請事業の場合）
栃木県〇〇農業振興事務所長 様

申請者 住 所
名 称
代表者氏名

令和 年度粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業状況(又は実績)報告書

令和 年 月 日付け栃木県指令〇第 号で粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金の交付の決定の通知があつた粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業について、栃木県補助金等交付規則第11条(又は第13条)の規定により、その状況(又は実績)を関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 事業遂行状況報告書（様式4）

- （1 事業実績報告書（様式1））
- （2 収支決算書（様式2））

規則の別記様式第4

令和 年度粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金交付請求書

金 円

令和 年 月 日付け栃木県指令○第 号で額の確定の通知があった粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金を上記のとおり交付されるよう栃木県補助金等交付規則第18条の規定により請求します。

年 月 日

栃木県知事 様 (※知事申請事業の場合)
栃木県〇〇農業振興事務所長 様

請求者 住 所
名 称
代表者氏名

記

交付決定額	既受領額	今回請求額	残 額
円	円	円	円

振込先	金融機関名	銀行	支店
	口座名義人		
	口座番号	当座・普通	

※ 添付書類 交付決定通知書の写し及び額の確定通知書の写し

(様式1)

粃米サイレーヅ利用拡大モデル推進事業実施(変更)計画(実績報告)書

事業実施主体名: _____

1 事業の目的(変更の理由)

--

2 事業実施体制の概要

事業実施主体名			
代表者名			
事業実施主体の連絡先	担当者	役職・氏名	
		電話番号	
		F A X	
		メールアドレス	
事業実施主体の構成員			

3 事業内容の(変更)計画(実績)

補助対象取組名	1 生産流通モデル推進事業
	2 利用拡大整備事業

(1) 協議会の開催

開催時期	参集範囲	協議内容	備考

(2) 事業導入の成果目標

成果目標の具体的な内容	現状値 (R 年度)	R 年度	目標値 (R 年度)
粃米サイレーヅの生産量(t)			
粃米受け入れ戸数(戸)			
粃米サイレーヅ供給先戸数(戸)			
備考			

※現状値は事業実施の前年度、目標値は事業実施の翌々年度とする。

成果目標は、生産量の増加を必須とし、その他事業実施主体が設定する項目がある場合は記載する。

(3) 機械の整備計画 (実績)

導入する(した) 機械名及び数量	仕様・型式	能力	事業費	単価 (円/台)	備考

(4) 機械の利用体制

機械利用者名	機械導入場所	備考

(5) 生産された飼料の品質評価 (飼料分析)

実施時期	内容	備考

(6) その他、目的達成のために必要な取り組み

実施時期	内容	備考

4 事業費の内訳

事業種目	経費項目	総事業費	負担区分	
			県費	自己資金等
1 生産流通モデル推進事業		円	円	円
2 利用拡大整備事業				
計				

3 添付資料

※団体規約、会計規則等添付のこと。

※畜産クラスター事業等を活用する場合は当該事業計画の写しを添付のこと。

(様式2)

収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	予算額	精算額	比 較		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
その他					
計					

2 支出の部

区 分	予算額	精算額	比 較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(様式3)

番 号
年 月 日

栃木県知事 (※知事申請事業の場合)
栃木県〇〇農業振興事務所長 様

事業実施主体名
所 在 地
代表者名

令和 () 年度粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費補助金変更承認申請
書について

令和 年 月 日付け 指令 第 号をもって交付決定のあった粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業の実施について、下記のとおり変更したいので同事業補助金交付要領第6条の規定に基づき承認申請します。

記

1 計画変更の理由

2 関係書類

- (1) 粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業変更計画書 (様式1)
- (2) 収支予算書 (様式2)

※変更前と変更後を明確に区分できるよう二段書きとし、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。

(様式4)

粃米サイレーヅ利用拡大モデル推進事業遂行状況報告書

事業名	事業計画			事業の遂行状況			
	事業費	負担区分		月 日までに 完了したもの		残事業量	
		県補助金	その他	事業費	出来高	事業費	完了予定 年月日
粃米サイレーヅ利用 拡大モデル推進 事業	円	円	円	円	%	円	

※ 総事業が（変更）交付決定時の事業計画と異なる場合は、「事業計画」の欄に二段書きとし、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。

※ 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

(様式5)

番 号
年 月 日

栃木県知事 (※知事申請事業の場合)
栃木県〇〇農業振興事務所長 様

事業実施主体名
代表者氏名

令和 () 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書について

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知があった令和 年
度粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業について、粳米サイレージ利用拡大モデル推進事業費
補助金交付要領第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 栃木県補助金等交付規則第16条に基づく補助金の額の確定額 (年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額(3-2)	金	円

(注) 内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。